

第5回「やまだ塾」

一昨日 29 日 14 時から、美しい庭の見える八尾で第 5 回「やまだ塾」を開催した。前回は 4 月 3 日なので、2 ヶ月近く時が流れた。庭の景色も春から初夏に向かっているようだった。バラがたくさん咲いていたとのことだが、一輪だけ咲いていた。



いつものように、まず私から話題提供した。コロナ禍で医療崩壊した大阪の現実、全国最多のコロナ死者に象徴される。吉村知事・松井市長をはじめ、行政の責任を問いたい。東京や大阪では緊急事態宣言が再々延長されることになったが、ワクチン頼りで「五輪ありき」の姿勢が顕著だ。こんな危機的状況のもと、五輪を開催していいのか。今こそ政治の出番である。大阪市議会では、「広域行政一元化条例」関連議案が維新・公明の賛成多数で可決された。相変わらずの不要不急の制度いじり、大阪市骨抜き策動に怒りを覚える。

資料は次の 3 点。4 月 4 日に書いた第 4 回「やまだ塾」レポート。『ジャーナリスト』「月間マスコミ評」原稿。そして、『建設政策』2021 年 5 月に寄稿した「コロナ禍の大規模開発と地方自治体～大阪からの報告」。寄稿原稿のさいごから。(大阪府市の動きは)大規模開発を推進していくうえで、大阪府が大阪市から財源をかすめ取るための策ではないか。財政悪化がいちだんと進む大阪府に比べて、大阪市は全国有数の財政調整基金を抱えている。(大阪市広域一元化条例) 8 条 3 項には、個別の事業についても費用負担を府市で協議すると明記されている。万博の会場建設費やアクセス整備、都市再開発などの財政負担が、大阪市に転嫁されることにならないか。権限だけでなく財源面からも、大阪市が骨抜きにされないか注視していきたい。

この原稿は、塾で報告し討論した「成果」でもある。いまの私にとって、「やまだ塾」は貴重な研究交流の場であり、参加者とともに持続させたいものだ。

討論では、まず淀川区の小学校校長による「提言」、大阪市の教育行政、大阪市職員基本条例が話題に。大阪市議会でも 28 日、大阪府・市が共同設置する「大阪都市計画局」と「万博推進局」について定めた規約案が可決された。政令市・大阪市の都市計画と「大阪都市計画局」設置の意味、条例と規約の違いなどが指摘。権限と財源面にとどまらず、大阪府による大阪市の人事面での支配も注目していく必要がある。

福祉の現場で働く参加者から、大阪の介護問題とデイサービスについて発言があった。コロナのクラスターが発生しても、保健所からの連絡待ちが続く。医療崩壊のしわ寄せが介護施設を直撃。介護で働く人にワクチン接種は欠かせないが、接種の動きはない。そのほかコロナ死者、東京五輪、リニア、維新の政治基盤や社会勢力なども話題に。

次回は 7 月 3 日 14 時予定。

(2021 年 5 月 31 日)